

問題行動の発見と対応・補遺

ー いじめ・情報化社会・シミュラークル

石飛 和彦

* 本稿は、昨年出版された拙稿（「問題行動の発見と対応 ー 「いじめ」空間の変容とメディア社会」柴野昌山（編）『青少年・若者の自立支援 ー ユースワークによる学校・地域の再生』（世界思想社）第5章）の補論である。併せて参照されたい。なお、各種のデータは、前記拙稿が準備された時点のものである。

はじめに

問題行動の発見と対応というテーマの文章には、何が期待されているだろうか？ 問題をいちはやく「発見」し、適切に「対応」することは、教育の専門家に（のみならずあらゆる人々に）求められていることだろう。すると本章には、問題をいかに「発見」するか、そしていかに適切に「対応」するか、そのコツのようなものを明らかにすることが期待されているかもしれない。しかし、だとすると、以下の文章はその期待にこたえるものではない。本章で確認するのは、問題の「発見」と「対応」をめぐる社会的な仕組みが、社会システムの変化とともに変容した、ということである。そのことを、「いじめ問題」を参照しながら確認することが本章の第一の課題である。そして、そこから、青少年の「自立」を支援するという本書のテーマを再考することが、第二の課題となるだろう。それらの課題に先立って、まずは、私たちの社会システムを「情報化」という視点から素描することからはじめよう。

1. 情報化社会のシステム

「発見」と「対応」の逆転

問題がまず「発見」される。しかるのちにその問題に「対応」がなされる。これが常識的な順序である。エンジンの故障が「発見」される。しかるのちに「修理」がなされる。指先に切り傷を「発見」する。絆創膏を貼る。ごく常識的に考えて、「発見」されたから「対応」をするのだ、と考えたくなる。しかし本当にそうだろうか？

ひとたび現実的に考えて見ると、逆の順序、つまり、まず「対応」があり、そのあとで問題が「発見」される、ということがしばしば見られることに気づく。

何のことはない、「予防」というロジックがそうなのだ。

「予防」というロジック — 「何かが起きた後では遅い」

「予防」とは、「何か」が実際に起きる前に「対策」を講じておこうとすることにほかならない。つまり、まずいきなり「対策」が講じられるのであって、それは「何か」が現われる前なのである。もし「対策」より「発見」が先になってしまえば「予防」は失敗したということになる。何かトラブルが起こった際には、そのトラブルが事前に「予見可能」でなかったのかどうか — トラブルそのものではなくトラブルの可能性をあらかじめ知ることができなかつたのかどうか — が関心の的となり、トラブル発生の責任があると見なされる者（トラブルをあらかじめ防止する責任があると見なされる者）が、その「予見可能性」にもとづいて正しい「対応」を尽くしていたのかどうか「説明責任」を追究されることになる。つまり、「予防」というロジックの中では「対応」が「発見」に先立ち、また「対応」の合理的プロセスの一環としての「発見」活動 — 「予見」、すなわち「何か」の予兆を見出すこと — が追求されることになる。

例えば、メタボリック症候群というものを考えてみよう。2006年、厚生労働省により、メタボリックシンドロームの診断基準となる数値が発表された。その基準で測れば、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の疑いが強いが、その予備軍と見られる人が、40～74才の男性の約半数に上るといふ。ところで、厚生労働省によれば、メタボリック症候群とは、「心筋梗塞や脳卒中など生活習慣病の引き金となる」ものであるといふ。心筋梗塞を起こすと死のリスクが高い。つまり、メタボリック予備軍とは、死ぬかもしれない心筋梗塞を起こすかもしれないメタボリック症候群になるかもしれない人たちのことを指すことになるが、2008年度から義務化されたいわゆる「メタボ検診」は、このメタボリック症候群を「発見」するための国家規模の「対策」であり、すなわち「何かが起きること」が — この場合は「死」が — 目の前に現われる前に「対策」をする、その方法としての「発見」活動である、といえる。

しかし、やはりこのロジックは奇妙ではある。

死を回避するために（それに成功した例など実は歴史上一人もいなかったのだがそれは措くとしても）、何重にも重層化された「予兆」を「発見」しようとする、そこでは

「発見」は「対策」の一環であり、そこで「発見」されるのは事物そのものではなく事物をめぐる情報（をめぐる情報をめぐる情報・・・以下略・・・）である。

ひとことで言えば、私たちはそのような情報化された社会に生きているのだ。

情報の爆発的増殖 — ボードリヤールの世界

ジャン・ボードリヤールは言う：

きわだっているのは、現存するあらゆるシステムの肥満度である。スーザン・ソントグが癌について言ったあの「悪魔的肥満」は、情報、コミュニケーション、記憶、在庫、生産と破壊などにかんするわれわれの処理装置についても言えることだ。それらはあまりにも過剰なので、もはや役に立ちそうにないことがあらかじめ保証されている。使用価値に終止符を打ったのはわれわれではない。システムそのものが過剰生産によって、使用価値を清算したのだ。つまり、あまりにも多くのモノが生産され、蓄積されるので、それらはもはやじっさいに使用される時間もないほどなのだ・・・余りに多くのメッセージと記号が生産され、伝達されるので、それらはもはや読み解かれる時間もないほどなのだ。われわれにとっては幸運なことだ！われわれが現在吸収しているささやかな分量だけでも、われわれはすでに絶えざる電気ショックにさらされているのだから。（ジャン・ボードリヤール『透きとおった悪』1991年、紀伊国屋書店、47-48頁。）

情報化された社会は、事物そのものやそれに対する対応によって成り立っているのではなく、事物そのものをめぐる情報の連鎖反応によって成り立っている。情報をめぐる情報をめぐる情報・・・という形で、ちょうどマイクを使うときにスピーカーの音量が一定の値を超えると起こるハウリングのように、情報は爆発的に増殖する。そして、膨張し続ける情報の爆雲の中で私たちは、方向感覚も距離感も見失う。ウエストのサイズと体重と体脂肪率と血圧と血液検査の様々な数値を見て、しかもそれらが時々刻々としかもバラバラに変化する時、私たちはいったい何をどう理解し、どうすればいいのか。現実の私たちは、「40才以上の男性の約半数が予備軍」であるようなメタボリックを見つけ出すメタボ検診の検査結果の数値に一喜一憂し、それによって何がどうなるのか、死が回避されるのか（いや、結局のところ死をまぬがれる人間などいないのだが）知るすべもなく、また知ろうともせず、知る必要もないまま、とりあえずさらに多くの精密な数字がデジタル表

示される体脂肪計を購入し、「生活習慣」の改善を図ろうと日々努力をすることになる。

納豆が身体にいいらしいとテレビでやっていたら買う。バナナで痩せると聞けば毎朝食べてみる。しかし、体にいいらしい成分やら栄養やらなんとかというアミノ酸やらビタミンやら食物繊維やらを何 mg (?) 含む食材をどれだけ食べればどれだけダイエットになり、血液サラサラになり、あるいはカロリーオーバーになり、食生活のバランスが乱れることになるのか。情報はテレビや雑誌で得られ、また食品成分表は食材の裏面にもれなくシールで貼ってある。自分の身体の内部状態は、安価なのにハイテクな各種の計測機器によってこの上なく正確に測定されている。情報はそれぞれすべて何がしかの「客観的事実」を告げているだろう。問題は、それらの情報を総合して正解に辿りつくために膨大な連立方程式を解くことができるかどうかということである — もちろんできない。

「メディアリテラシー」

情報に流されないようにしましょう、といわれる。間違った情報に踊らされないために正しい情報を見分ける「メディアリテラシー」が必要です、というわけだ。しかし、そう言っている時点ですでに踊らされている。私たちの現実が悩ましいのは、間違った情報に騙されるからではなく、正しい情報が過剰に供給されすぎてわけがわからなくなっているからなのだ。正しい情報と正しい情報のどちらがより正しいかを見極めろ、と言われても、私たちは一層混乱するほかないだろう。

納豆の血液サラサラ効果やバナナのダイエット効果が科学的に実証されたとテレビでやっている。特別なお茶や健康マシンや不思議な水の健康効果が科学的に実証されたとどこかの教授が語っていたと雑誌に載っている。タバコやコーヒーや電磁波や残留農薬がしかじかの疾病リスクを高めるとか高めないとかという発見が学会で発表されたと新聞に載っている。大気中の二酸化炭素が地球を温暖化させるという報告書が権威ある科学者たちの手で作成されたと報じられ、また地球温暖化は二酸化炭素の人為的排出が原因ではないとする見解が別の権威ある科学者たちにより発表される。等々。どの客観的事実がより「正しい」客観的事実なのか、どの「科学的検証」がより正しく科学的なのか？ 結局のところ、それを見極める以前に私たちはいわゆる「現実的対応」を迫られることになる — 「真に」科学的かどうかなどどうでもいい、科学論争に決着がつくのなど待つてはいられない、何かが起きた後では遅い、よいことならすればいいじゃないか — 「対応」が「発見」を追い抜いてしまう世界、とは、このようなものである。

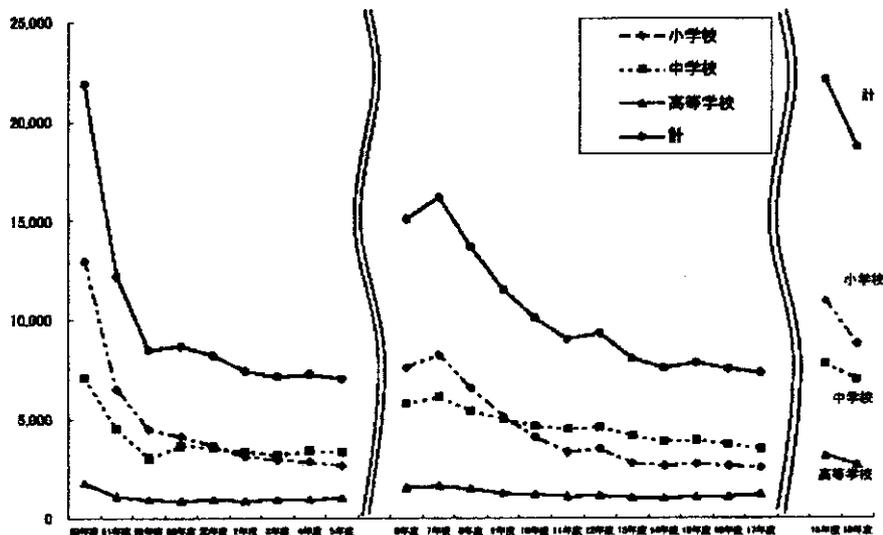
情報化社会においては、爆発的に肥大した情報の連鎖反応の中で、もともとあったはずの事物そのものがもはや見失われてしまい、社会的な出来事を起こすのは情報の連鎖反応そのもののほうである。だから、「問題」の発見と対応」を社会的に理解するために必要なのは、この情報の爆発的増殖という事態を産出している情報化社会のシステムそのものを視界に入れることなのだ。

2. 「いじめ」問題における「発見」装置の増殖

文部科学省は毎年、『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』を実施公表している。この調査は暴力行為・いじめ・出席停止・不登校・中途退学・自殺・教育相談についての項目からなり、学校問題を概観するときにはまず参照すべき公式統計となっている（文部科学省のウェブサイトから利用可能である）。図1は平成19年度『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』で公表されている「いじめの認知（発生）学校数の推移」である。

図1 「いじめの認知（発生）学校数の推移」

（参考3） いじめの認知（発生）学校数の推移



平成19年度『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』

まずはこのグラフの全体的形状を見てみよう。右下がりのグラフが、途切れては高い数値から再び右下がりに減少していく、というパターンを見て取れるだろう。実は、グラフの説明にあるとおり、平成6年度と平成18年度の二回、調査方法等が改められており、そのたびに「いじめ」と把握される件数が増加しているのである。これらの年にはそれぞれ、社会的関心を集めた「いじめ自殺」事件が起こっており、悲劇を事前に防ぐことのできなかつた学校の「隠蔽体質」が批判され、それを受けた文部科学省が「対策」の一環として、「いじめ」を把握する感度を向上させるために、(調査範囲をそのつど拡大するとともに)調査の際の「いじめ」の定義を変更した：

【昭和60—平成5年度調査の定義】

「①自分より弱い者に対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているものであつて、学校としてその事実(関係児童生徒、いじめの内容等)を確認しているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わないもの。」

【平成6—17年度調査の定義】

「自分より弱い者に対して一方的に、身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」

【平成18年度調査からの定義】

「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。」

これにより、学校による確認を待たず、また「客観的」な要件によることもなく被害生徒の「苦痛」という事態さえあれば鋭敏に「いじめ」を発見することができるようになった。

それだけではない。同じ平成18年度調査からは、以下のような調査方法の精緻化が行われている(『「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の見直しについて』)：

- ・いじめの「発件数」を「認知件数」に改めるとともに、学校がいじめを認知するに当たっては、アンケート調査など児童生徒から直接状況を聞く機会を設けるよう留意。
- ・いじめの早期発見に関連して、いじめられた児童生徒が周囲の誰に相談したかが分かるよう調査項目を追加。

- ・「いじめの態様」を昨今の状況等も踏まえて整理。
- ・認知した個々のいじめについて、学校がどのように対応したかがわかるよう、調査項目を追加。
- ・いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法について、調査に追加。

これらの調査結果は例えば平成19年度調査の概要では「いじめを認知した学校／認知していない学校」ごとにクロス集計され、「いじめの日常的な実態把握のための学校の取組について、「アンケート調査の実施」がいじめを認知した学校で74.6パーセント、いじめを認知していない学校で57.6パーセントの合計65.5パーセント（前年度より6.0パーセント減少）」といった形で公表されている。この数値を見て私たちが何をどう理解すべきなのか — そもそも「いじめを認知していない学校」とは良い学校なのか、それともいじめを見逃す悪い学校なのか？ — 判断は難しいが、いずれにせよ、「いじめ」を「発見」する（させる）ことへの社会的な情熱とそのための装置が、増殖しつつあることは容易に見て取れるだろう。

いじめのシミュラークルとハイパーリアル

平成18年には奇妙な「事件」が起こっている。文部科学大臣宛に、いじめ自殺を示唆する予告文が届き、文部科学大臣は異例の深夜記者会見でこれを公開し、手紙の送り主が在籍する可能性のある地域の中学校では数日間の間、緊急警戒態勢が敷かれた。結局、予告された日までにそれらしき自殺は確認されなかったと報道され、事件はひとまず一件落着を見たが、それからしばらくは、明らかに模倣と思われる予告文が各所に送られ、メディアに波紋を残した。

事件の「真相」はわからない。しかし、社会学的な視点から見れば、一連の「いじめ自殺予告」と、実際に起こった「いじめ自殺」とは、いずれも同じ情報の連鎖反応と爆発的増殖を産み出したという点においてまったく同等のものである。メディアによる連日の「いじめ報道」やキャンペーン、またそれを受けた文部科学大臣の声明や「いじめ対策」（その一環としての、先に見たような調査の精密化）の渦の中で、そもそもの実体すなわち「いじめ自殺」そのものが見失われてしまっているのだとすれば、皮肉に過ぎる話ではないだろうか。

なお、警察庁『平成20年版 自殺対策白書』によれば「青少年の自殺者数は、かつて、昭和30年前後に急増し、世界的な注目を浴びたが、近年は、自殺者数全体の10%台前半で推移しており、そのうち未成年は2%程度と、ほぼ横ばいで推移している」(P.9)という。特に小中学生に相当する15歳以下の自殺は全年齢層の総数に比してきわめて少なく、「いじめ自殺」はさらにそのわずかな一部に過ぎないとは言える。それでも、平成19年度に5人の子どもたちがいじめにより生命を絶ったと見られる(文部科学省調査)ことの事態の重さにはなんら変わりはない。なお、平成18年度の5-14歳の自殺者数は前年度の45人から大幅に増えた77人となっている(翌年にはまたもとに戻っている。この変化は他の年齢層には見られない)ことには、注意を払うべきかもしれない。しかし、その年の「いじめ自殺」報道の過熱との因果関係を知るすべはさしあたりない。

3. 「問題」と「主体」 — 自立の支援に向けて

「問題」の変容

さて、本書のテーマである「自立」の支援という視点から、「問題行動の発見と対応」という本章のテーマに戻ろう。言うまでもなく、単純に問題を発見し対応してやろうというのであれば、いささか大きなお世話というものだろう。特に、本稿でたどった「予防」というロジックが一般化している現状において、問題そのものが「発見」されるに先立って「対応策」が張りめぐらされる、というのは、端的な「管理」であって、「自立」の支援とは正反対であるように見える。その限りでは、問題の発見を青少年たち自身の主体性に任せることによって「自立」を促すことが重要だ、といった主張が可能だろう。

しかし、本稿でたどってきた「情報化された社会」というシステムそのものを視界に入れるならば、議論の射程はより深い層にまで達することになる。つまり、「問題」というもののありかた、「主体性」というもののありかた、「自立」というもののありかたが、社会のシステム変容にしたがって変容しつつあることを確認する必要があるのである。

私たちの既存の常識では、「問題」とは何がしか悪い状態のことを指していた。何か悪い状態が「発見」され、それを良い方向へと導く「対応策」がなされる、というふうには。しかし、本稿でたどったとおり、「リスク論」的的社会においては、「問題」とは直接的に悪い状態であるよりは、その予兆(の予兆の・・・以下略・・・)であって、悪い状態をめぐる情報の増殖そのものが「問題」ということになる。そこでは、「悪い状態」と「良

い状態」の識別が困難になってしまう。かつては目に見える絶対的な飢餓や人間を襲う猛獣たちが問題だった。顕微鏡が発明され、肉眼では見えない悪、つまり病原菌たちが問題となった。しかし今や、目に見えないどころか善悪の区別も困難なもの — 生活習慣の中での栄養バランスや適度な運動や適度な休養等々のバランスの微妙な崩れが「問題」とされるのである（栄養はそれ自体としては悪ではない。微妙なバランスの崩れが「問題」なのだ）。あるいはまた、目に見える非行や悪行ではなく、友人どうしの人間関係のバランスの微妙な崩れが「問題」とされる。つまり「ふつうの生活習慣」や「ふつうの子どもたち」が「問題」になるのだ。

こう主張したからといって、「いじめ」（や「メタボリック」）を問題とするのは神経過敏であるとか、「いじめ問題」は幻想にすぎないから放置するほうが自立支援になるとか言いたいわけではない。社会システムの変容に伴って、「問題」というもののありようが変容してしまったことが重要なのだ。

クラッシュ

健康を目指してダイエットに励み、そしてリバウンドを繰り返す。そのとき身体は人工的な操作対象となっており、体脂肪計やら血液検査やらの数値情報のヴァーチャルな総体の次元に移し替えられている。メディアから過剰供給される情報はバブル状に増殖し、高く積み上げられた積み木の塔のように危ういバランス保ちながら振動する。そしてあるいはあるとき、クラッシュが発生する — メディアからの情報にしたがって人々がパニック的にスーパーに殺到し、あるときは納豆が、あるときはバナナが店頭から姿を消す — あるいは、ダイエットとリバウンドの危ういバランスが崩れて極端な拒食と衰弱、あるいは過食と肥満に陥る — 等々。

あるいはまた、「いじめ」の予兆を察知しようと友人どうしの人間関係に注意を集中し、日常の友人らしいやりとりのひとつひとつをいじめにつながらないか精査することが、人間関係そのものを人工的に操作可能な情報コミュニケーションの次元に移し替え、子どもたちはそのヴァーチャルな空間の中で「気」をつかい「空気を読む」作業を繊細に積み重ねながら日々を送ることになる。そしてまたあるとき、クラッシュが — 関係の破滅的な崩壊としての「いじめ」が、起こるかもしれない。

従来の「いじめ」論では、いじめは学校という閉空間に特徴的なものと理解されてきた。しかし、そうした子どもたちの共同体のスケープゴート儀礼としての「いじめ」ではなく、

情報化された「関係」のクラッシュとしての「いじめ」というものが生まれつつあるとするならば、「いじめ」の予兆を可視化しデータ化する「いじめ調査」と、日常的に現われ
ては消える感情や人間関係のバランスの歪みを可視化・情報化して公開する「ネットいじ
め」の空間の同質性が理解できるかもしれない。

「主体」の変容から未知なる「自立」の探求へ

さて、「問題」がこのようなもの — 過剰供給されバーチャル空間化した情報のクラ
ッシュ — だとするならば、その問題の解決を当事者の「主体性」にまかせるというこ
とが意味をなさなくなる。なぜなら、このような情報化されたシステムにおいて、「主体」
そのものが成立し難くなるからである。

目に見える「悪い状態」というものが存在していればこそ、そこから脱出する「主体」
的意思というものも存在する余地があった。しかし、情報のバブル的増殖のなかで微妙な
バランスを保ちつつ振動している — ダイエットとリバウンドの間、友だち関係の「空
気」の揺れ動き — 私たちのどこに、「主体」が成立する余地があるだろうか？ 「健
康」を意志する「主体」、「問題」を解決する「主体」は、情報の爆雲の中で輪郭を失っ
てしまう。だから、従来のようなやり方で当事者の主体性に任せる、という言い方は、意
味をなさなくなりつつあるのである。

むしろ、このような私たちのこの社会のシステムをこれからの所与の条件とするなかで、
「主体」の自立性とは何であり、その自立性を支援するにはどうすればいいのか — あ
るいははたして可能なのか — を、問わねばならないのである。

この問いに対する答を本稿は用意していない。ジル・ドゥルーズの言葉を引いて本稿は
唐突に終わる。

不思議なことに大勢の若者が「動機づけてもらおう」ことを強くもとめている。もっと研修
や生涯教育を受けたいという。自分たちは何に奉仕させられているのか、それを発見する
つとめを負っているのは、若者たち自身だ。彼らの先輩が苦勞して規律の目的性をあばい
たのと同じように。ヘビの環節はモグラの巣穴よりもはるかに複雑にできているのである。

(ジル・ドゥルーズ「追伸 — 管理社会について」『記号と事件』河出書房新社)

【 文献 】

ジャン・ボードリヤール(1990=1991)『透きとおった悪』紀伊国屋書店

ジル・ドゥルーズ(1990=2007)「追伸 ― 管理社会について」『記号と事件』河出文庫

石飛和彦(2009)「問題行動の発見と対応 ― 「いじめ」空間の変容とメディア社会」

柴野昌山(編)『青少年・若者の自立支援 ― ユースワークによる学校・地域の再生』世界思想社

大櫛陽一(2007)『メタボの罠 「病人」にされる健康な人々』角川SSC新書

薬師院仁志(1995)「「会社人間」と現代メディア」有山輝雄・津金澤聰廣(編)『現代メディアを学ぶ人のために』世界思想社

警察庁『平成20年版 自殺対策白書』

文部科学省 平成19年度『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』